

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,131	固定負債	7,759
有形固定資産	16,294	地方債等	6,644
事業用資産	9,555	長期未払金	-
土地	1,137	退職手当引当金	1,038
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	77
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	831
建物	14,057	1年内償還予定地方債等	732
建物減価償却累計額	△ 6,107	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	729	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 349	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	67
船舶	-	預り金	32
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,590
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	19,244
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,066
航空機	-	他団体出資等分	△ 2
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,376		
その他減価償却累計額	△ 1,289		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,614		
土地	576		
土地減損損失累計額	-		
建物	194		
建物減価償却累計額	△ 63		
建物減損損失累計額	-		
工作物	8,822		
工作物減価償却累計額	△ 2,944		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	29		
物品	383		
物品減価償却累計額	△ 257		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	16		
その他	-		
投資その他の資産	1,821		
投資及び出資金	220		
有価証券	66		
出資金	154		
その他	-		
長期延滞債権	184		
長期貸付金	-		
基金	1,429		
減債基金	-		
その他	1,429		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	1,636		
現金預金	491		
未収金	34		
短期貸付金	-		
基金	1,114		
財政調整基金	983		
減債基金	131		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-		
資産合計	19,766	純資産合計	11,176
		負債及び純資産合計	19,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,168
業務費用	3,161
人件費	1,354
職員給与費	1,171
賞与等引当金繰入額	67
退職手当引当金繰入額	26
その他	89
物件費等	1,629
物件費	973
維持補修費	11
減価償却費	644
その他	2
その他の業務費用	178
支払利息	65
徴収不能引当金繰入額	13
その他	100
移転費用	4,007
補助金等	2,502
社会保障給付	1,321
他会計への繰出金	-
その他	184
経常収益	304
使用料及び手数料	102
その他	203
純経常行政コスト	△ 6,863
臨時損失	29
災害復旧事業費	2
資産除売却損	22
損失補償等引当金繰入額	4
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	△ 6,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,517	18,805	△ 8,287	-
純行政コスト(△)	△ 6,890		△ 6,890	-
財源	7,452		7,452	-
税金等	5,536		5,536	-
国県等補助金	1,917		1,917	-
本年度差額	562		562	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	76			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			
その他	23			
本年度純資産変動額	659	440	221	△ 2
本年度末純資産残高	11,176	19,244	△ 8,066	△ 2

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,482
業務費用支出	2,596
人件費支出	1,314
物件費等支出	1,142
支払利息支出	78
その他の支出	62
移転費用支出	4,886
補助金等支出	3,217
社会保障給付支出	1,279
他会計への繰出支出	389
その他の支出	1
業務収入	8,213
税込等収入	5,731
国県等補助金収入	2,223
使用料及び手数料収入	96
その他の収入	163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	103
業務活動収支	834
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,894
公共施設等整備費支出	1,272
基金積立金支出	622
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,094
国県等補助金収入	709
基金取崩収入	382
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 800
【財務活動収支】	
財務活動支出	828
地方債等償還支出	828
その他の支出	-
財務活動収入	848
地方債等発行収入	848
その他の収入	-
財務活動収支	20
本年度資金収支額	54
前年度末資金残高	369
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	423

前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	439

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8 年～50 年
工作物 10 年～60 年
物品 4 年～15 年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名・・・奄美海運株式会社
未確定損失補償債務等（損失補償等引当金計上額）77百万円

3. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
徳之島愛ランド広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.60%
徳之島愛ランド広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.60%
徳之島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.70%
徳之島地区介護保険組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.68%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.60%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.58%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.64%
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
鹿児島県市町村総合事務組合(消防)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.74%
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18%
鹿児島県市町村総合事務組合(緊急医療)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.28%

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 45百万円

なお、連結対象とすべき団体（会計）のうち、当該団体（会計）財務書類作成状況により、連結をしていない団体（会計）があります。
連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（2）出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

（3）表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,581	1,443	725	17,299	7,744	422	9,555
土地	1,128	9	-	1,137	-	-	1,137
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,372	687	1	14,057	6,107	352	7,950
工作物	699	32	2	729	349	70	380
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,382	-	5	1,376	1,289	-	87
建設仮勘定	-	716	716	-	-	-	-
インフラ資産	9,170	707	257	9,621	3,007	174	6,614
土地	576	-	-	576	-	-	576
建物	191	3	-	194	63	5	131
工作物	8,404	418	-	8,822	2,944	169	5,879
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	286	257	29	-	-	29
物品	343	42	2	383	257	48	126
合計	26,094	2,192	984	27,302	11,008	644	16,294

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,618	4,053	525	265	116	124	2,854	-	9,555
土地	433	233	53	0	12	6	401	-	1,137
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,166	3,799	457	79	55	35	2,360	-	7,950
工作物	19	22	16	98	49	83	93	-	380
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	87	-	-	-	-	87
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,386	-	-	-	218	8	1	-	6,614
土地	575	-	-	-	0	-	-	-	576
建物	25	-	-	-	106	-	-	-	131
工作物	5,757	-	-	-	113	8	1	-	5,879
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	-	-	-	-	-	-	-	29
物品	5	20	5	2	0	77	12	-	126
合計	8,009	4,074	535	266	335	209	2,866	-	16,294